

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	758,470	846,493	3,077,602
経常利益(千円)	30,664	62,790	128,305
四半期(当期)純利益(千円)	28,519	53,126	106,616
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,425	53,150	106,085
純資産額(千円)	1,123,042	1,253,852	1,200,702
総資産額(千円)	1,407,039	1,566,612	1,726,432
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	392.63	599.53	1,259.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.8	80.0	69.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,987	209,784	303,112
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,820	10,731	17,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,656	45,000	285,075
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	128,525	265,459	111,405

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、長引く円高の影響や欧州の債務問題を背景とした世界経済の減速など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成24年の年間供給が5.3万戸と予想（民間調査機関調べ）され、当第1四半期連結累計期間において順調に推移し、比較的順調な経過となりました。

このような状況のなか、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高846百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益77百万円（同178.3%増）、経常利益62百万円（同104.8%増）、四半期純利益53百万円（同86.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （ハウスクエア事業）

ハウスクエア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が比較的順調に推移したことや、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力したことなどにより、順調に推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の業績は、売上高189百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益30百万円（同22.1%減）となりました。

#### （ビル総合管理事業）

ビル総合管理事業に関しましては、前連結会計年度に引き続き、営業体制の強化及び更なる顧客満足度の向上を図り、確実な収益獲得を図ってまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高186百万円（同2.0%減）、営業利益16百万円（同3.3%増）となりました。

#### （総合不動産事業）

総合不動産事業に関しましては、前連結会計年度までに仕入れた販売用不動産の売却が進んだことなどにより、順調に推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高471百万円（同20.5%増）、営業利益64百万円（同912.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ154百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、265百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は209百万円（前年同期比40.7%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を計上したこと及び販売用不動産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10百万円（同489.5%増）となりました。これは主に会員権の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45百万円（同85.0%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループ（当社及び連結子会社）の既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成24年の年間供給が5.3万戸と予想（民間調査機関調べ）され、当第1四半期連結累計期間において順調に推移し、比較的順調な経過となりました。

しかし、長引く円高の影響や欧州の債務問題を背景とした世界経済の減速など依然として先行き不透明な状況が続いてる中、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、前連結会計年度に掲げた課題を達成することが非常に重要なことであると考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が154百万円、売掛金が45百万円増加したことなどによる一方、販売用不動産が373百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は175百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に投資等が7百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は1,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は290百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。これは主に買掛金が21百万円、未払金が9百万円増加したことなどによる一方、短期借入金が45百万円、預り金が214百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は312百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益53百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.0%（前連結会計年度末は69.5%）となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業環境の変化に即応するとともに、最新の入手可能な情報等に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。しかし、今後、経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、今後も現状を正確かつ的確に把握し、適時に対応していく方針であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,672
計	197,672

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,613	88,613	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	88,613	88,613	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	88,613	-	1,735,486	-	267,839

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 88,611	88,611	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	88,613	-	-
総株主の議決権	-	88,611	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株（議決権52個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号	2	-	2	0.0
計	-	2	-	2	0.0

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	112,505	267,459
受取手形及び売掛金	121,667	167,632
商品及び製品	531	3,335
販売用不動産	767,486	393,496
原材料及び貯蔵品	2,810	2,943
仕掛品	118	118
短期貸付金	474,364	474,364
その他	85,760	95,554
貸倒引当金	8,705	13,873
流動資産合計	1,556,539	1,391,030
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	91,416	91,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	76,936	77,117
建物及び構築物(純額)	14,480	14,299
機械装置及び運搬具	1,696	1,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,696	1,696
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	56,295	56,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	52,212	52,820
工具、器具及び備品(純額)	4,083	3,475
土地	3,248	3,248
リース資産	10,318	10,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,133	2,649
リース資産(純額)	8,184	7,669
有形固定資産合計	29,997	28,691
<b>無形固定資産</b>		
のれん	44,828	42,139
その他	2,033	1,689
無形固定資産合計	46,862	43,828
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,913	29,944
長期預け金	200,000	200,000
その他	92,138	102,101
破産更生債権等	424,494	425,209
貸倒引当金	625,800	626,480
投資損失引当金	27,713	27,713
投資その他の資産合計	93,032	103,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
固定資産合計	169,892	175,581
資産合計	1,726,432	1,566,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,131	32,836
短期借入金	60,900	15,900
未払金	160,553	169,699
未払法人税等	23,549	27,615
預り金	220,779	5,887
賞与引当金	-	2,955
売上値引引当金	668	664
アフターコスト引当金	622	675
その他	25,065	34,445
流動負債合計	503,270	290,680
固定負債		
退職給付引当金	5,952	6,123
その他	16,506	15,955
固定負債合計	22,458	22,078
負債合計	525,729	312,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,486	1,735,486
資本剰余金	267,839	267,839
利益剰余金	802,003	748,877
自己株式	290	290
株主資本	1,201,031	1,254,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	305
その他の包括利益累計額合計	329	305
純資産合計	1,200,702	1,253,852
負債純資産合計	1,726,432	1,566,612

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2 758,470	2 846,493
売上原価	552,919	587,024
売上総利益	205,550	259,468
販売費及び一般管理費	1 177,671	1 181,888
営業利益	27,879	77,579
営業外収益		
受取利息	5,851	5,919
その他	1,039	1,556
営業外収益合計	6,891	7,476
営業外費用		
支払利息	1,705	915
貸倒引当金繰入額	-	5,130
共同事業契約利益配当金	-	14,065
消費税控除対象外	1,335	1,156
その他	1,063	997
営業外費用合計	4,105	22,265
経常利益	30,664	62,790
特別損失		
リース解約損	-	211
特別損失合計	-	211
税金等調整前四半期純利益	30,664	62,578
法人税、住民税及び事業税	2,289	9,462
法人税等調整額	144	10
法人税等合計	2,145	9,452
少数株主損益調整前四半期純利益	28,519	53,126
四半期純利益	28,519	53,126

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,519	53,126
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	94	24
その他の包括利益合計	94	24
四半期包括利益	28,425	53,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,425	53,150

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,664	62,578
減価償却費	1,695	1,650
のれん償却額	2,689	2,689
貸倒引当金の増減額(は減少)	671	5,848
賞与引当金の増減額(は減少)	3,255	2,955
売上値引等引当金の増減額(は減少)	47	4
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	16	53
退職給付引当金の増減額(は減少)	267	171
受取利息及び受取配当金	5,851	5,919
支払利息	1,705	915
売上債権の増減額(は増加)	29,189	45,920
破産更生債権等の増減額(は増加)	111	714
たな卸資産の増減額(は増加)	392	2,936
販売用不動産の増減額(は増加)	343,967	373,990
前払費用の増減額(は増加)	5,209	4,836
未収入金の増減額(は増加)	608	281
仕入債務の増減額(は減少)	43	21,705
未払金の増減額(は減少)	4,678	9,146
未払消費税等の増減額(は減少)	8,623	12,353
預り金の増減額(は減少)	4,202	214,891
その他	2,448	1,280
小計	359,399	217,270
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	109	915
法人税等の支払額	5,305	6,576
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>353,987</b>	<b>209,784</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	330	900
有形固定資産の取得による支出	1,513	-
敷金及び保証金の差入による支出	6	1,910
ゴルフ会員権の取得による支出	-	7,800
その他	29	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,820	10,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	299,681	45,000
株式の発行による収入	24	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,656	45,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,510	154,053
現金及び現金同等物の期首残高	76,014	111,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,525	265,459

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
担保に供している資産 販売用不動産 85,723千円 上記物件は、短期借入金60,900千円の担保に供しております。	担保に供している資産 販売用不動産 44,524千円 上記物件は、短期借入金15,900千円の担保に供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)																
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">47,495千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td>アフターコスト引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> </table>	給与手当	47,495千円	貸倒引当金繰入額	707千円	賞与引当金繰入額	2,130千円	アフターコスト引当金繰入額	342千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">46,744千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,060千円</td> </tr> <tr> <td>アフターコスト引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> </table>	給与手当	46,744千円	貸倒引当金繰入額	952千円	賞与引当金繰入額	2,060千円	アフターコスト引当金繰入額	71千円
給与手当	47,495千円																
貸倒引当金繰入額	707千円																
賞与引当金繰入額	2,130千円																
アフターコスト引当金繰入額	342千円																
給与手当	46,744千円																
貸倒引当金繰入額	952千円																
賞与引当金繰入額	2,060千円																
アフターコスト引当金繰入額	71千円																
2. 売上高から次の金額が控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上値引引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table>	売上値引引当金繰入額	84千円	計	84千円	2. 売上高から次の金額が控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上値引引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> </table>	売上値引引当金繰入額	155千円	計	155千円								
売上値引引当金繰入額	84千円																
計	84千円																
売上値引引当金繰入額	155千円																
計	155千円																
3. 当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	3. 当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 131,935千円	現金及び預金勘定 267,459千円
預入機間が3か月をこえる定期預金 3,410千円	預入機間が3か月をこえる定期預金 2,000千円
現金及び現金同等物 128,525千円	現金及び現金同等物 265,459千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	ハウスクエア 事業 (千円)	ビル総合 管理事業 (千円)	総合不動産 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	177,258	190,084	391,128	758,470	-	758,470
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	177,258	190,084	391,128	758,470	-	758,470
セグメント利益	39,558	15,876	6,323	61,758	33,878	27,879

(注)1. セグメント利益の調整額 33,878千円には、のれん償却額2,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用31,189千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客に関する情報

顧客名称 合同会社ハッピーランド

売上高 180,000千円

関連するセグメント名 総合不動産事業

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	ハウスクエア 事業 (千円)	ビル総合 管理事業 (千円)	総合不動産 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	189,003	186,362	471,126	846,493	-	846,493
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	189,003	186,362	471,126	846,493	-	846,493
セグメント利益	30,810	16,399	64,015	111,226	33,646	77,579

(注)1. セグメント利益の調整額 33,646千円には、のれん償却額2,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用30,957千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	60,900	60,900	-

(注)金融商品の時価の算定方法

## 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第1四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	15,900	15,900	-

(注)金融商品の時価の算定方法

## 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要性が無く、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	392円63銭	599円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,519	53,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,519	53,126
普通株式の期中平均株式数(株)	72,638	88,613

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

## 1. 販売用不動産の購入の件

当社の連結子会社である株式会社エルトレードは、販売用不動産の購入を目的として、平成24年4月13日付で明和地所株式会社との間で、土地付区分所有建物売買契約を締結いたしました。

土地付区分所有建物売買契約の概要は以下のとおりであります。

- (1) 売主 明和地所株式会社(代表者:原田英明)
- (2) 物件所在地 東京都板橋区弥生町73番
- (3) 売買金額 金949百万円(消費税及び地方消費税を含む)
- (4) 支払方法 本契約締結時に金100百万円を支払い、戸別決済方式により支払い、平成24年9月30日までに精算する。
- (5) 引渡予定日 売買代金全額の支払いを完了したときに行うものとする。ただし、戸別決済を行う住戸に関しては、当該住戸の売買代金の支払いを完了したときに行うものとする。
- (6) その他 本契約に基づく重大な義務の履行をしないときは、その相手方は、催告なしに本契約を解除し、違約金として売買代金の20%相当額を請求することができる。ただし、販売開始日以降は、本契約を解除することはできないものとする。

## 2【その他】

## (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

## (2) 訴訟

平成23年4月19日付の「当社元代表取締役及び日本メディカルケア社(当時A I F G社)に対する訴訟の提起に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、平成20年5月28日に当社の元代表取締役福岡浩二氏(当時取締役)により日本メディカルケア株式会社(当時A I F G株式会社)に出金された2億円につきまして、当時の正式な手続きを経していない出金であり、実体的な取引関係がないにもかかわらず、当社の再三にわたる返還請求に応じないため、福岡浩二氏及び日本メディカルケア株式会社に対し、2億円の返還を求めて、損害賠償等請求訴訟を提起し、判決を言い渡されたものです。なお、福岡浩二氏においては分離公判とし、現在係争中であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

ルーデン・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	依田 友吉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 澄人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年4月13日付で明和地所株式会社と土地付区分所有建物売買契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。